

趣旨

地方運輸局等が地域公共交通確保維持改善事業（以下「確保維持事業」という。）の二次評価を実施するに当たり、本会議を通じて学識経験者等から助言を受け、確保維持事業の事後評価を充実し、地域における確保維持事業の取組が効果的・効率的に推進されることを目的とする。

概要

◇日時：令和7年2月18日（火）13:00～15:00

◇場所：ウェブ会議形式（事務局：関東運輸局16階会議室）

◇委員：中村 文彦氏（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任教授）

轟 朝幸氏（日本大学理工学部 部長）

澤田 裕之氏（株式会社日本政策投資銀行 都市開発部 課長）

関東運輸局（交通政策部長、自動車交通部長、鉄道部長、海事振興部長）

評価案件

■確保維持事業の各補助事業のうち、

- ①地域公共交通調査事業：地域公共交通計画策定事業（みどり市地域公共交通活性化協議会）
- ②地域間幹線系統確保維持事業（千葉県バス対策地域協議会）
- ③地域内フィーダー系統確保維持事業（上三川町地域公共交通活性化協議会）
- ④地域公共交通再構築調査事業（上信電鉄沿線地域交通リ・デザイン推進協議会）
- ⑤離島航路確保維持事業（東京都離島航路地域協議会）

*⑤については、報告案件

委員からの主な助言

①地域公共交通調査事業：地域公共交通計画策定事業（みどり市地域公共交通活性化協議会）

- 地域公共交通計画の策定に当たっては、関係者と調整し、調査やアンケートの結果を分析していただきたい。
- アンケート等を実施される際は、公共交通の関係者のみならず、スクールバス等、様々な交通モードの関係者にも実施することを検討していただきたい。
- アンケートの回答等において、公共交通の関係者とそれ以外で違いがあれば、計画策定の際に活かしていただきたい。
- 部局や分野を越えた輸送資源の活用に取り組む場合は、本来の活用方法に影響のないようにしていただきながらも、スケジュールを密に共有するなど連携して取り組んでいただきたい。

②地域間幹線系統確保維持事業（千葉県バス対策地域協議会）

- 中小企業におけるDX化はハードルが高いが県が主導して支援を行う姿勢は素晴らしい。
- 公共交通における基本情報がデジタル化されることで、デジタルサイネージやスマートバス停など利用者利便の向上に資する活用ができるため、運送事業者あっては導入・運用が困難な側面もあるが検討されたい。
- 公共交通を取り巻く環境は非常に厳しいため、他の公共交通機関を含めた地域全体のネットワーク計画について具体的な施策等の議論ができる体制が必要。
- 調査・計画実現に向けて専門家やコンサルタントも参画する場合、地域に根ざした人材や組織を選定することで一体となった活動を行うことが重要。

③地域内フィーダー系統確保維持事業（上三川町地域公共交通活性化協議会）

- 大変多くの色々な需要喚起策を、小学生や家族を巻き込んで、いろいろなことをされていて素晴らしい。
- デマンド交通で乗車人数が目標を達成されたことは素晴らしい。
- デマンド利用者が増加した要因（外出の増加、自家用車からの転換、路線バスからの転換等）を分析し、把握することも必要。
- 特定少数の利用者が繰り返し利用しているケースもあったため、延べ乗車人数のみではなく、ユニークユーザー数を把握することも必要。
- 同じ目的地に利用者が集中する場合には、一部の便を定時定路線にするなど、利用者がどこからどこへ行くのかをしっかりと分析して、利用者に合わせたサービスにしていくと良い。
- 分析にお金をかけることが良いとはあまり思わないが、（導入している交通によって）町の人たちの活動がどのように変わってきたのか、副次的な効果（例：健康、自由時間の増加）の分析があると良い。

委員からの主な助言

④地域公共交通再構築調査事業（上信電鉄沿線地域交通リ・デザイン推進協議会）

- 「今後のあり方に関する基本方針」を明確にし他の模範となり得る。
- 上信電鉄、上毛電気鉄道、わたらせ渓谷鐵道の3社共通化のような部分について、自治体がリーダーシップをとって進められていることは素晴らしい。この後、3社の関係が良い方向に実績が出るように、ぜひ頑張ってもらいたい。
- 一歩進んだ取組となっており、他の地域でも役に立つと思う。

委員による総評

- ドライバー不足や燃油費の高騰など、公共交通を取り巻く環境が非常に厳しいものとなっている中、これまでの取組とは考え方を変えたり、別の取組に大きくトライしてみることも必要。
- 失敗や成功を全てつまびらかにし、それらを横展開することで、地域や関東全体で成功に導いていけるようになるとうい。
- 人口減少や人手不足が顕現している中で、DXを始めとした様々な取組を行う必要性が高まっている。それらについて、事業者と連携しつつ、自治体や運輸局が取組を進めているということは非常に重要だと感じる。
- データを正しく読み、その数字で議論をすることが、昔と比べて大いにできているように感じる。運輸事業者と自治体の距離感や、連携の仕方も変わってきており、壁はあるかもしれないが、乗り越えていくためのきっかけやヒントは多々あると思う。